



4. 成果指標の達成状況及び管理運営に要した経費等の収支状況

成果指標の達成状況	① 年間利用者数		(目標値の根拠) ①過去4ヵ年実績の平均		<元年度実施における変更点> ①前々年度までの過去4ヵ年実績の平均		
	②						
	③						
	実績		平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (計画)
		単位					
	①	a 目標値	人	5,300	6,400	7,310	8,000
		b 実績値	人	6,375	9,145	10,202	9,454
		c 達成率b/a	%	120	142	139	118
	②	a 目標値					
		b 実績値					
	c 達成率b/a	%					
②	a 目標値						
	b 実績値						
	c 達成率b/a	%					
指定管理者の収支状況	事業計画 (H 30 )		平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (計画)
	(千円)	実績-計画					
収入	利用料金	0					
	県負担金	4,025	192	2,800	4,047	4,559	4,217
	その他		240	258	342	481	240
	計a	4,025	432	3,058	4,389	5,040	4,457
支出b	4,025	△ 177	2,717	3,914	4,383	3,848	4,025
	うち人件費	0	0				
収支a-b	0	609	341	475	657	609	0
配置職員数 (人)	常勤 0	常勤	常勤 0	常勤 0	常勤 0	常勤 0	常勤 0
	非常勤 0	非常勤	非常勤 0	非常勤 0	非常勤 0	非常勤 0	非常勤 0

※この収支は指定管理者が行う管理運営にかかるものであり、この他に県が直接負担したものととしては、「2 施設の概要」の「県予算」の「その他」がある。

5. 平成30年度事業の実施状況・実績の検証

管理運営の状況	計 画	実 績
	<指定管理者実施分> ■施設の維持管理 ①施設整備及び備品の保守点検  ②清掃等の管理業務の実施 ③安全ECOパトロールの実施  <県実施分> ■施設・設備の修繕 (内容)非常用バッテリー交換 864,000円	<指定管理者実施分> ①指定射撃場は、管理者として専門知識を有する者の配置が基準となっているため、大会や練習等での射撃場利用時の管理については、県ライフル射撃協会に委託している。 施設自体の維持、管理については指定管理者において実施された。 ②敷地内の除草作業、落ち葉の清掃を随時実施 ③危険箇所や修繕必要箇所確認、省エネ活動点検を実施。  <県実施分> ①必要な施設・設備の修繕を行った。
	指定管理者制度の導入効果を踏まえた施設の設置目的の達成状況の総合評価	A
(説明) ※管理運営の状況や収支の状況の検証結果、成果指標の達成状況等を踏まえて記載 ・指定射撃場に配置が義務づけられている管理者の配置については、専門知識を持つ県ライフル射撃協会に委託しており、安全が確保され適切に管理されている。 ・年間利用者数は、目標値8,000人に対して9,454人と上回っている。		

6. 令和元年度事業の実施にあたり見直した内容

内 容

## 7. 令和元年度事業の評価

視点		評価	施設の在り方についての評価	視点		評価
指定管理者の行う管理運営等に関する評価	・施設の設置目的にあった管理運営が行われているか。	a		必要性	・県民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか。	■ a. 薄れていない b. 一部薄れている c. 薄れている
	・住民の公平かつ平等な利用の確保が行われているか。	a			・事業を取りまく環境、経済情勢などの変化に適応しているか。	■ a. 適応している b. 一部適応していない c. 適応していない
	・利用者に質の高いサービスの提供が行われているか。	a			・市町または民間に移管・移譲することが適当（可能）ではないか。	■ a. 適当（可能）でない b. 一部適当（可能）でない c. 適当（可能）である
	・施設・設備の維持管理は適切に行われているか。	a		効率性	・県の負担や業務量に見合った活動結果が得られているか。	■ a. 得られている b. 一部得られている c. 得られていない
	・収入の確保に向けた取り組みが行われているか。	a			・指定管理者制度以外で、同一の県負担や業務量でより大きな活動結果が得られる手法に代えられないか。	■ a. 代えられない b. 一部代えられない c. 代えられる
	・経費節減に向けた取り組みが行われているか。	a			有効性	・指定管理者制度は、施設の設置目的の達成に十分寄与する手法となっているか。
(その他の観点)		・事業効果をさらに上げる余地はないか。	■ a. 余地はない b. 一部余地がある c. 余地がある			
			(その他の観点)			

※評価区分（a：行われている、b：一部行われていない、c：行われていない）

## 8. 令和2年度事業の実施に向けた方向性

区分	■ 現状維持	改善	移管	廃止
(説明：2年度事業の実施に向けた方向性の理由・見直しの内容)				
・管理運営は協定書に基づき適正に行われており、また、大会の開催などにより利用者が増えていることから引き続き現状の取り組みを継続していく。				